

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月16日
【中間会計期間】	第17期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社グリッド
【英訳名】	GRID Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曽我部 完
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目6番7号 明治安田生命青山パラシオ4階 (2025年10月1日から本店所在地 東京都港区北青山三丁目11番7号A0ビル6階が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03-5468-8800
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 藤原 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目6番7号 明治安田生命青山パラシオ4階
【電話番号】	03-5468-8800
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 藤原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間会計期間	第17期 中間会計期間	第16期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	890,463	1,315,577	2,063,415
経常利益 (千円)	63,372	282,522	428,561
中間(当期)純利益 (千円)	38,975	186,233	298,296
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,329	5,625	7,466
資本金 (千円)	53,000	54,324	54,043
発行済株式総数 (株)	4,734,669	4,754,928	4,750,626
純資産額 (千円)	3,678,861	4,126,795	3,940,043
総資産額 (千円)	4,029,673	4,593,275	4,417,657
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.25	39.18	63.02
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.42	35.44	56.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	89.8	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,629	58,959	405,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,957	174,060	46,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,283	5,301	62,411
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,065,877	2,959,470	3,197,791

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、旺盛な設備投資需要により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策を巡る不透明感や地政学リスクの長期化に加え、原材料価格の高騰や為替相場の変動が一段と進行するなど、依然として先行きに予断を許さない状況が続いております。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれ、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められております。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しております。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しております。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新增設に伴う需要電力量は2035年度までに568億kWh増加し、電力需要全体でも増加の見通しとなっております（出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）、2026年1月21日公表）。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数理最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供し、電力会社のエネルギー消費量の削減を実現してまいりました。今後も電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、大口需要家に対しても蓄電池の充放電最適化のシステムを搭載した蓄電所を開発・提供し、社会全体のエネルギー消費量の削減に貢献してまいります。また、配船計画、生産計画、空調熱源制御等の最適化も提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスとして展開してまいりました。これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数理最適手法を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としており、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当中間会計期間は、電力、製造・運輸、都市・交通、エネルギー マネジメントの4分野に注力いたしましたが、予算規模が大きい電力会社からの追加受注や本番導入開発が進展し、電力分野の売上が全体の5割超を占めることとなりました。製造・運輸分野については、配船計画の本番導入開発が完了し保守案件へ移行したことから売上が減少し全体の2割を下回る結果となりました。都市・交通分野については、鉄道会社案件の売上が堅調に推移し全体の2割超を占める結果となりました。エネルギー マネジメント分野については、電力系統接続申請支援の売上が5件発生しました。

当社は、AIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、当中間会計期間の電力分野の合計売上高は682百万円(前年同期比42.1%増)、うちフロー型売上は574百万円(前年同期比44.0%増)でストック型売上は108百万円(前年同期比32.9%増)、製造・運輸分野の合計売上高は207百万円(前年同期比32.1%減)、うちフロー型売上は57百万円(前年同期比67.2%減)でストック型売上は150百万円(前年同期比14.2%増)、都市・交通分野の合計売上高は305百万円(前年同期比219.8%増)、うちフロー型売上は214百万円(前年同期比248.2%増)でストック型売上は91百万円(前年同期比168.3%増)、エネルギー マネジメント分野の合計売上高は80百万円(前年同期はなし)、社会インフラ4分野に分類されないその他の合計売上高は40百万円(前年同期比323.7%増)となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当中間会計期間末におけるエンジニアは79名(前年同期比6.8%増)となりました。加えて、営業体制の強化も進めており、営業・管理部門は41名(前年同期比41.4%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人員費は413百万円(前年同期比9.2%増)、販管費における営業・管理部門の人員費は253百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

以上より、当中間会計期間について、売上高は1,315百万円(前年同期比47.7%増)となり、営業利益278百万円(前年同期比342.1%増)、経常利益282百万円(前年同期比345.8%増)、中間純利益186百万円(前年同期比377.8%増)となり

ました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間会計期間末の総資産は4,593百万円となり、前事業年度末と比較して175百万円増加いたしました。流動資産は4,189百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が238百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が208百万円、仕掛品が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は403百万円となり、前事業年度末と比較して149百万円増加いたしました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産に含まれる建物附属設備が9百万円、建設仮勘定が54百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が112百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末の負債は466百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が72百万円、その他に含まれる未払費用が37百万円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる契約負債が111百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末の純資産は4,126百万円となり、前事業年度末と比較して186百万円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が186百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,959百万円となり、前事業年度末と比較して238百万円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58百万円(前年同期は216百万円の資金の獲得)となりました。主な収入要因は、税引前中間純利益282百万円である一方、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加208百万円、契約負債の減少111百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174百万円(前年同期は19百万円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出133百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は31百万円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,544,000
計	14,544,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,754,928	4,780,362	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	4,754,928	4,780,362		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日 (注)1	4,302	4,754,928	281	54,324	281	1,742,670

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2026年1月1日から2026年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,434株、資本及び資本準備金がそれぞれ1,662千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社We (注) 2	東京都港区港南二丁目 5 番 3 号	2,608,000	54.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	588,800	12.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	245,600	5.17
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号	102,000	2.15
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	102,000	2.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	76,000	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	56,635	1.19
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	52,300	1.10
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	25,034	0.53
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号	21,566	0.45
計	-	3,877,935	81.56

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 株式会社Weは、当社代表取締役社長である曾我部完がその株式を直接的に100%保有する資産管理会社であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
4. 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、りそなアセットマネジメント株式会社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目 5 番65号	409,500	8.65

5. 2025年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	238,900	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,748,500	47,485	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,228		
発行済株式総数	4,754,928		
総株主の議決権		47,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グリッド	東京都港区北青山三 丁目6番7号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

### 3 . 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,197,791	2,959,470
売掛金及び契約資産	875,868	1,084,589
仕掛品	44,777	70,281
その他	44,423	75,086
<b>流動資産合計</b>	<b>4,162,860</b>	<b>4,189,428</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,442	72,371
無形固定資産	121,480	95,910
投資その他の資産	127,873	235,565
<b>固定資産合計</b>	<b>254,796</b>	<b>403,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,417,657</b>	<b>4,593,275</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	5,820	-
賞与引当金	60,068	70,259
未払法人税等	38,046	110,619
その他	373,678	285,600
<b>流動負債合計</b>	<b>477,613</b>	<b>466,479</b>
<b>負債合計</b>	<b>477,613</b>	<b>466,479</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	54,043	54,324
資本剰余金	3,512,834	3,513,116
利益剰余金	372,308	558,541
自己株式	579	611
<b>株主資本合計</b>	<b>3,938,607</b>	<b>4,125,371</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,436</b>	<b>1,424</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,940,043</b>	<b>4,126,795</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,417,657</b>	<b>4,593,275</b>

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	890,463	1,315,577
売上原価	280,086	368,387
売上総利益	610,377	947,189
販売費及び一般管理費	547,480	669,103
営業利益	62,897	278,085
営業外収益		
受取利息	544	3,073
物品売却益	225	774
業務受託手数料	97	510
その他	190	89
営業外収益合計	1,057	4,447
営業外費用		
支払利息	358	10
補修費用	133	-
その他	89	-
営業外費用合計	581	10
経常利益	63,372	282,522
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
税引前中間純利益	63,372	282,526
法人税、住民税及び事業税	1,145	111,067
法人税等調整額	23,252	14,773
法人税等合計	24,397	96,293
中間純利益	38,975	186,233

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	63,372	282,526
減価償却費	23,843	41,013
敷金及び保証金償却額	594	1,991
賞与引当金の増減額(は減少)	9,823	10,190
その他の引当金の増減額(は減少)	2,018	-
受取利息及び受取配当金	544	3,073
支払利息	358	10
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
売掛金及び契約資産の増減額(は増加)	226,413	208,720
棚卸資産の増減額(は増加)	13,447	30,620
前払費用の増減額(は増加)	1,974	4,998
仕入債務の増減額(は減少)	8,530	20,223
契約負債の増減額(は減少)	56,792	111,172
未払費用の増減額(は減少)	5,318	37,382
未払金の増減額(は減少)	9,901	876
未払又は未収消費税等の増減額	24,200	12,777
その他	18,335	4,154
<b>小計</b>	<b>219,027</b>	<b>23,506</b>
利息及び配当金の受取額	296	3,044
利息の支払額	357	3
法人税等の支払額	2,335	38,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,629</b>	<b>58,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,639	59,868
有形固定資産の売却による収入	-	4
長期貸付金の回収による収入	-	19,600
無形固定資産の取得による支出	18,318	14,010
敷金及び保証金の差入による支出	-	133,989
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,139
その他	-	4,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,957</b>	<b>174,060</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	32,820	5,820
ストックオプションの行使による収入	1,756	550
自己株式の取得による支出	219	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,283</b>	<b>5,301</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,389	238,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,488	3,197,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,065,877	2,959,470

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	99,157千円	138,187千円
賞与引当金繰入額	16,720 " "	23,977 " "
技術販管費	161,481 " "	175,724 " "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	3,065,877千円	2,959,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- " "	- " "
現金及び現金同等物	3,065,877千円	2,959,470千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	109,007 "	114,633 "
	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,329千円	5,625千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであります。産業ドメインといたしましては、電力、製造・運輸、都市・交通から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては、産業ドメイン別で開示しております。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益及び収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	電力	製造・運輸	都市・交通	エネルギー マネジメント	その他	合計
フロー型売上						
AI開発及びシステム開発	398,922	173,600	59,433	-	5,463	637,420
その他	-	-	2,121	-	4,012	6,133
ストック型売上						
運用・サポート	81,481	131,460	33,967	-	-	246,909
顧客との契約から生じる収益	480,404	305,061	95,521	-	9,476	890,463
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス 一時点で 移転される財又はサービス	480,404	305,061	95,521	-	9,476	890,463
顧客との契約から生じる収益	480,404	305,061	95,521	-	9,476	890,463

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであります。産業ドメインといたしましては、電力、製造・運輸、都市・交通、エネルギー・マネジメントから構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては、産業ドメイン別で開示しております。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益及び収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	電力	製造・運輸	都市・交通	エネルギー マネジメント	その他	合計
フロー型売上						
AI開発及びシステム開発	574,415	56,516	209,083	-	21,698	861,714
その他	-	500	5,280	80,050	18,457	104,287
ストック型売上						
運用・サポート	108,281	150,155	91,138	-	-	349,575
顧客との契約から生じる収益	682,697	207,172	305,501	80,050	40,155	1,315,577
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス 一時点で 移転される財又はサービス	682,697	207,172	305,501	-	40,155	1,235,527
顧客との契約から生じる収益	682,697	207,172	305,501	80,050	40,155	1,315,577

- (注) 1 . 当中間会計期間において、産業ドメインの名称を「電力・エネルギー」から「電力」、「物流・サプライチェーン」から「製造・運輸」及び「都市交通・スマートシティ」から「都市・交通」に変更しております。なお、前中間会計期間の産業ドメインの名称についても、変更後の名称で表示しております。
- 2 . 当中間会計期間より、収益の分解情報に「エネルギー・マネジメント」を追加しております。なお、前中間会計期間においては、当該区分による収益は発生しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	8円25銭	39円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	38,975	186,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	38,975	186,233
普通株式の期中平均株式数(株)	4,726,508	4,753,319
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	7円42銭	35円44銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	525,966	501,661
(うち新株予約権(株))	(525,966)	(501,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社グリッド  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦英樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 太田洋介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリッドの2025年7月1日から2026年6月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリッドの2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。